決 算 報 告 書 頁	科目	予算現額	決 算 額	ħ	拖	で 成 果
202	地域福祉推進費健康福祉部	1, 904, 761	1,717,949 国 359,850	福祉の充実(福祉の充実) [1 福祉・介護サービス		重点課題に関する評価」掲載課題] 定着 417,068千円
	企 画 管 理 室 地 域 福 祉 課		使 8,775 財 14,010	事 業 名	金 額	内容
	保険指導課		新 14,010 寄 2,000 繰 377,688 越 12,500	外国人介護福祉士受入 支 援 事 業	^{千円} 523	経済連携協定に基づいて受け入れたインドネシア人介護福祉士候補者の 日本語研修を支援 (4 施設 10名)
		前年度繰越分 312,332 当該年度分 1,592,429	諸 2,307 → 940,819 前年度繰越分 260,731 当該年度分 1,457,218 翌年度へ繰越 20,370	福祉人材の確保事業 [一部障害者自立]	31, 835	福祉・介護従事者の定着促進や若い世代の参入促進など総合的な福祉人 材確保策を実施 潜在的有資格者等養成支援事業 (1養成校) 介護福祉士等有資格者の再就業支援研修を実施 複数事業所連携事業 (4 ユニット) 社会福祉法人の小規模事業者等が共同で求人活動、合同研修を実施 職場体験事業 (参加者数 234名) 福祉介護職に関心のある者に、福祉介護職場の体験機会を提供等
				福祉人材センター 運 営 事 業	8, 868	福祉人材センターの広報啓発、福祉人材育成、人材確保等の事業を補助 成果指標 20年度 21年度 22年度 福祉人材センターの登録者数(名) 499 862 1,328
				介護就労お助け事業 [ふるさと雇用]	147, 842	社会福祉法人等と連携し、福祉・介護に関心の高い地域求職者を支援 成果指標 20年度 21年度 22年度 雇用人数(名) - 44 71
				社会福祉施設職員退職 手 当 共 済 補 助 事 業	228, 000	民間社会福祉施設職員等の退職手当金支給に要する費用の一部を補助
				2 福祉のまちづくりの	ための基盤整備	
				事 業 名	金 額	内容
				人にやさしい鉄道駅整備事業	ғн 250, 429	既設鉄道駅舎の福祉的整備を促進するための助成 JR西日本(高田駅)、近鉄(二上駅、八木西口駅、新王寺駅) 成果指標 20年度 21年度 22年度 主要鉄道駅のエレベーター整備率(%) 71 74 85

3 県民誰もが地域で安心して暮らすための施策の充実

178,583千円

事 業 名	金 額	内	容
日常生活自立支援事業	_{千円} 21, 427	判断能力の不十分な高齢者に対し、生活指導成果指標 福祉サービス利用を援助した件数(件)	20年度 21年度 22年度 66 59 62
民生委員関係事業	154, 027	民生委員・児童委員に対して、活動を円滑に 民生委員活動への負担金 民生委員研修会開催事業への補助 民生委員手帳の作成・購入 成 果 指 標 研修受講者数(名)	二実施するため研修等を実施20年度 21年度 22年度1,363 1,513 1,428
社会福祉法人等経営 実態把握基盤整備事業 [緊 急 雇 用]	3, 129	今後の福祉行政の展開等の参考とするため、 監査資料をデータベース化	社会福祉法人や施設からの

生活・就労・住宅等の支援

209, 400千円

事 業 名	金 額	内	容
生活保護就労支援事業	^{千円} 11, 888	生活保護受給者に対し、就労支援を行う就失成 果 指 標 就労支援員配置者数(名)	方支援員を福祉事務所に配置 20年度 21年度 22年度 - - 7
住宅手当緊急特別 措 置 事 業 [緊 急 雇 用]	78, 230	離職者が就労活動を安心して行うことができ 成 果 指 標 住宅手当支給決定者数(名)	20年度 21年度 22年度 - 82 234
生活福祉資金相談支援 体制充実補助事業 [緊急雇用]	59, 641	県及び市町村社会福祉協議会の生活福祉資金 助 補助先 県社会福祉協議会	を相談員配置費用に対する補
緊急雇用創出事業臨時 特 例 基 金 積 立 金	59, 641	失業者に対するセーフティネットとして、住 うための基金の積立て	上居費の援助や就労支援を行

決 算 報 告 書 頁	科	目	予 算 現 額	決	算 額		施	策		の	成	果	
204	保険	事 業 費 指 導 課)	24, 477, 350	国	24, 352, 937 125, 218	【国民健康保険事業	こ関する参考!	指標】				(平成23	年3月31日現在)
	(休)映	14 等 踩/				保険者数				保	険 給 付	状 況	
			前年度繰越分	負財⊕前年度	115, 000 2, 764 24, 109, 955	総 市 組 町 世 帯 数 数 村 合	加入割合	被 保 険 者 数	加入割合	給付額	その他の給付額	:	保険料(税) 調 定 額
			3,095 当該年度分	当該年	3, 095	41 39 2 213, 073	37. 51	387, 463	27. 76	92, 370, 593	7 783, 893	93, 154, 490	47, 490, 547
			24, 474, 255		-投ガ 24, 349, 842	福祉の充実(福祉の 1 国民健康保)		成22年度 重	点課題に関す	ける評価」掲載	战課題]	「国民健康	保険事業状況報告」 9,953,116千円
						事業	名 金	額		内		容	
						国民健康的財政調整交易	5	_{тр} , 459, 012	国民健康保険 給付費等の	食に対する都道	直府県財政調整	交付金	
						国民健康《基盤安定化》	3	, 663, 275		安定化事業 3,		(税)に対する	助成等
						国民健康仍高額医療費共同財政助成 頭	事業	686, 157		官化を図るため 費 80万円超	のの高額医療費	共同事業への拠	出に対する助成
						国民健康份特定健康診 特定保健指導負	查 •	144, 188	市町村国保か る助成	バ生活習慣病 対	†策のための特	定健診等を実施	する費用に対す
						医療費適正化推進	事業	484	医療費適正化	との法定評価に	に向けたデータ	分析等	
						【後期高齢者医療制	妻に関する参	考指標】				(平成23	年3月31日現在)
						初	保険者数			保険	給付状況		75 me 45 lok Au 57
						ſ	65~74歳	75歳以上	療養給何	付費 療道		計	保険料賦課額
						157, 978	4, 806	153, 172	2 119, 86	4, 468 7, 3	358, 730	127, 223, 198	9, 970, 854

2 後期高齢者医療対策

12,321,343千円

事 業 名	金 額	内	容
後 期 高 齢 者 医 療 給 付 事 業	^{千円} 10, 372, 430	高齢者の医療の確保に関する法律に 歳以上の政令で定める障害のある者 定率公費負担 80万円超の高額医療費の公費負担 旧老人保健法に基づく医療等の給付	9, 915, 000千円 1 452, 707千円
後期高齢者医療保険 基 盤 安 定 化 事 業	1, 592, 338	低所得者に対する保険料の軽減分を 医療費の低い市町村の被保険者に対 費負担	ン公費負担 1,588,267千円 けして課す不均一保険料との差額を公 4,071千円
後期高齢者医療財政 安定化基金事業	346, 575	保険料の収納リスクや見込み以上の 基金の積立て)医療給付費の増加に対応するための
後期高齢者保険料 負担軽減補助事業	10, 000	健診経費の一部を助成することによ 齢者の負担を軽減	り、保険料の上昇を抑制し、後期高

3 福祉医療対策

2,002,894千円

事 業 名	金 額	内	容
老人医療費助成事業	_{千円} 13, 702	対象 昭和15年7月31日までに生まれた70扇 成 果 指 標 受給者数(名)	20年度 21年度 22年度 4,621 2,482 348
乳幼児医療費助成事業	675, 787	対象 0歳~就学前の者 成 果 指 標 受給者数(名)	20年度 21年度 22年度 64,045 63,252 62,350
心 身 障 害 者 医療費助成事業	610, 564	対象 1歳以上の心身障害者で後期高齢者医 (身障手帳1・2級又は療育手帳A1 成果指標 受給者数(名)	

決 算 報 告 書 頁	科目	予 算 現 額	決 算 額		施策	き の 成	果
		刊	千円	事 業 名 日子医療費助成事業	金 額 ^{千円} 284, 516	内 対象 母子家庭の母等と18歳到達後最初の3 成 果 指 標 受給者数(名)	容 月31日までの児童 20年度 21年度 22年度 26,432 27,125 27,022
				重度心身障害老人 等医療費助成事業	418, 325	対象 後期高齢者医療制度に加入の心身障害 成 果 指 標 受給者数(名)	害者又は母子家庭の母等 20年度 21年度 22年度 11,041 11,290 11,273
204	健康づくり推進費(健康づくり推進課)	126, 069	101, 382 国 28, 709	健康づくり [「平成22年度			49,711千円
			手 129 繰 21,594 ⊖ 50,950 翌年度へ繰越 4,962	事 業 名 健康長寿文化づくり 推 進 事 業 [一部緊急雇用]	金 有 13, 139	内 健康長寿文化づくり対策 健康づくりの気運を醸成するため県民講復 平成23年1月22日 文化会館小ホール プロランニングコーチ金哲彦氏の講復 今後の健康づくり施策の基礎資料とするな 健康長寿基礎調査 地域・学校における健康長寿ネットワーク文 かかりつけ医や健康ボランティア等の連携 づくりの推進 香芝市、斑鳩町、大淀町でモデル事業を 保険者による健康長寿ネットワーク対策 健康づくり事例の普及啓発を図るための記	演及び知事との対談 ための調査を実施 対策 携による地域に根ざした健康 を実施
				大学生による健康づくり応援事業	673	県と県内大学生との連携(ヘルスチーム菜自 栄養・食生活改善の支援 サークルKサンクスとのバランスのよいお	
				健康ウォーキング事業	912	健康ウォーキングポイント制度 (ウォーキン 参加者数 39,788名 成 果 指 標 マイレージ登録事業数 (事業)	20年度 21年度 22年度 - 57 74
				食育推進事業	967	食育推進ネットワークの構築 食育フェアの開催(平成22年9月26日) 文化会館小ホール・展示室 参加者数 1	50名

				健康増進普及推進事	業 3.	1. 324	建康増進法に基へ こ対する助成	ゔき市町村が実	施する健康教	女育・健康診査	音等の保健事業
				がん検診等推進事	*		がん検診受診促近 「奈良県がんと同 平成22年10月1 乳がん検診9	可き合う日」知	1っとこキャン ・ミリー		ī
				たばこ対策推進事	*		店舗・公共施設 未成年や妊婦等の 世界禁煙デーを 平成22年 5 月) 喫煙防止対策	で で で で が で が で が で り で り で り り り り り り		
208	障害福祉対策費	7, 874, 501	6, 978, 120 国 967, 652	【障害者(児)福祉施策		指標 】					
	()华口ШШ(床)		負 625	身体障害者手帳交付		(7)	/22		(22)		三3月31日現在)
			財 6,001	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
			繰 1, 100, 353	視 覚	1,691 (17)	1, 333 (3) 343 (1)	449(7)	653(3)	559(2)	5, 028(33)
			越 113,454	聴覚平衡機能	549(7)	1, 413(8	803 (38)	1, 111(18)	27(1)	1,930(48)	5, 833 (200)
		前年度繰越分 259,348	前年度繰越分 259, 153	言語そしゃく機能	38(0)	41(0) 370(3)	210(18)	_	_	659(21)
		当該年度分 7,615,153	当該年度分 6,718,967	肢体不自由	6, 189 (279)	6, 371 (14	7, 126 (78)	10, 096(37)	3,538(28)	1,654(13)	34, 974(582)
		1, 010, 100)	翌年度へ繰越 646,612	内 部 機 能	8, 751 (140)	239(7) 2, 999 (91)	3, 948(44)	_	_	15, 937(282)
			010, 012)	計	17, 218 (443)	9, 397 (24	11, 641 (211)	15, 814 (124)	4, 218(32)	4, 143 (63)	62, 431(1, 118)
				(注) ()内は、18歳	未満児で内数						「障害福祉課調べ」
				療育手帳交付状況							ミ3月31日現在)
				区分		A (重度)		B (中軽度		=	
				18 歳 未 満 18 歳 以 上		9174 3, 5034		1, 786名 2, 963名			03名 66名
				計	-	4, 4204		4,749名			69名
				·	ı		,		1		「障害福祉課調べ

決 算 報 告 書 頁	科	目	予	算 :	見額	決	算	額		ħ	恒	策		の成	果	
					.2	-н		f.	障害者(児)福	祉施設の	状況				(平成	23年3月31日現在)
									区 分	知的障	害者施設	身体	障害者施設	障害者支援施設	障害児施設	計
									施 設 数		15カ所		3カ所	19カ所	12カ所	49カ所
									定員		686名		162名	1,011名	689名	2, 548名
									利用人員		657名		164名	946名	420名	2, 187名
									福祉の充実(福祉の	`スの人材	・施設・在	宅ケブ			_	「障害福祉課調べ」
									事業	名	金	額		内	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	\$
									障害者自立特別対策[障害者自	事業	926, 7	т н	事業者に対 事業運営 新法への利 小規模化	を接法の円滑な実施を 対する運営の安定化等 営安定化事業、通所サ 多行等のための円滑な 作業所緊急支援事業、 隻人材の処遇改善を図	を図る措置 ービス利用促進事業 実施を図る措置 デイサービス事業緊	等
									2 地域で安心	1)整備			40, 893千円
									事業	名	金	額		内	~	\$
									障害者相談体制整備		22, 3	т н	各圏域に圏 地域自立対 障害児等療育 専門性の高	優体制整備事業 園域マネージャーを配 支援協議会への助言指 育相談事業 高い相談に対し、広域 成 果 指 標 援協議会設置済市町和	導を実施 的な支援を実施 20年度	談支援事業所及び 21年度 22年度 90 90
									障害者働き 支援事		18, 8	551	の工賃水準の 就労収入向 支援、企業 事業所や順	き増5 カ年計画の実現 う引き上げを支援 力上支援チームの派遣 美等との共同受注の取 裁業指導員の意識改革 成 果 指 標 平均月額工賃 (円)	、各事業所によるエ りまとめ等による活 のための研修 20年度	賃倍増計画の作成

		3 地域生活基盤の整備		3,334,572千円
		事 業 名	金 額	内容
		障害者自立支援介 護 給 付 事 業	_{千円} 2, 020, 109	居宅介護、行動援護、重度訪問介護、重度障害者等包括支援、 児童デイサービス、短期入所、療養介護、生活介護、施設入所支援、 サービス利用計画作成 上記の事業について市町村が指定事業所に給付する費用の県負担 成果指標 20年度 21年度 22年度 介護給付事業指定事業者数(事業者) 832 903 1,047
		障害者自立支援訓練等給付事業	584, 583	就労継続A型、B型、自立訓練、就労移行支援、共同生活援助、共同生活介護 上記の事業について市町村が指定事業所に給付する費用の県負担 成果指標 20年度 21年度 22年度 訓練等給付事業指定事業者数(事業者) 91 151 158
		市町村地域生活支援事業	243, 308	障害者の自立と社会参加促進を目的とする市町村事業に対する助成 成果指標 20年度 21年度 22年度 市町村実施事業数(事業) 38 38 38
		自立支援医療事業	369, 472	18歳以上の身体障害者手帳所持者が障害の程度を軽減もしくは改善する 医療を受けた場合に市町村が行う医療給付に対する県負担 負担区分 国1/2直接 県1/4 市町村1/4
		発達障害者支援事業 [一部ふるさと雇用]	27, 067	発達障害者支援センター運営事業 発達障害者支援センターの運営 発達障害者支援体制整備検討委員会開催 設置場所 仔鹿園
		障害者トータル サポート体制構築事業 [障害者自立]	431	障害者のライフステージに応じた総合的な支援 障害者トータルサポート推進委員会の設置 相談支援の実態・課題把握、相談支援に関する評価手法の検討・実施
		障害者グループホーム 等 整 備 事 業 [一部緊急雇用]	9, 014	障害者グループホームの整備に対する補助 補助先 (福) 泰久会 (施設整備) (福) 大和高田育成福祉会 今里 (大規模改修) (NPO) 吉野コスモス会 (改修)

決 算 報告 書 頁	科目	予 算 現 額	決 第	章 額			施策	で 成 果
		手用		千円	事 業	名	金 額	内容
					重症心身障害 医療 ケア推 [一部ふるさ [一部 緊 急	進事業 と雇用]	18, 584	重症心身障害児(者) ケアの充実に向けた支援 重症心身障害児施設への看護師確保コーディネーター設置 在宅重症心身障害児(者) 実態調査の実施 医療ネットワーク構築会議の開催 成果指標 20年度 21年度 22年度 医療ネットワーク構築会議参画数(機関) - 22
					高 次 脳 機 支 援 [一部ふるさ	事 業	11, 268	病気や事故により脳に障害を受け、日常生活に大きな支障のある高次脳機能障害者への支援 高次脳機能障害支援センターの運営 成果指標 20年度 21年度 22年度 高次脳機能障害支援センターの相談件数 (件) 414 1,562 1,836
					重症心身障害 通 園		39, 475	在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園の方法による日常生活動作、 運動機能訓練等を実施 実施施設 東大寺整肢園、国立病院機構松籟荘病院、吉野学園 成果指標 20年度 21年度 22年度 月平均利用者数(名) 21 20 20
					心身障害援 護		7, 774	福祉作業所の運営助成 実施主体 市町村 補 助 先 大和郡山市外 4 市町村(5 作業所) 成 果 指 標 20年度 21年度 22年度 補助対象施設数(施設) 18 11 5
					人材育质	 戈 事 業	2, 012	福祉サービス及び相談支援の質の向上を図るための必要な人材の育成相談支援従事者研修事業 研修修了者数 175名 障害程度区分認定調査員等研修事業 研修修了者数 59名 成果指標 20年度 21年度 22年度相談支援従事者研修課程累積修了者数 692 893 1,043
					障害者自推 進	立 支 援事 業	1, 475	事業者指定等事業 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス及び指定相談支援に おける事業所登録情報の管理

		成果指標20年度21年度22年度指定事業所の登録サービス件数(件)1,0031,1371,205
4 障害者の社会参加促	進	
事 業 名	金 額	内 容
障害者社会参加総合 推 進 事 業	ғв 26, 807	障害者社会参加総合推進事業団体委託 手話通訳者等養成事業、視覚障害者情報支援事業、 障害者110番事業、中途失明者等生活訓練事業、 奈良県障害者スポーツ大会開催事業(4月~5月にかけて実施) 全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業(10月23日~25日 千葉県)等 成果指標。20年度21年度22年度 登録手話通訳者数(名) 107 110 117
5 福祉サービスの人材		
事業名	金 額	内容
障害者福祉施設整備事業	^{千円} 278, 267	障害者支援施設に対する耐震化整備補助 補助先 (福) 青垣園 (改築)
6 施設訓練等の支援		1,765,367千円
事 業 名	金 額	内 容
心身障害者(児)施設運 営 費	ғн 1,749,572	知的障害者福祉法等により設置された心身障害者施設の利用者を施設において支援する給付費等及び心身障害児施設の入通所児を保護、育成するための措置費及び給付費 成果指標 20年度 21年度 22年度 22年度 22年度 22年度 22年度 22年度 30
障害者就労訓練設備等整備事業	15, 795	障害者自立支援法に基づく就労移行支援、就労継続支援等の新事業への移行に必要な設備整備等に対する補助補助先いっぽの家作業所運営委員会、(福) ライフネット、(福) 万葉荘園、(福) やまと 成果指標 20年度 21年度 22年度補助対象施設数(施設) 9 8 6

決 算 報 告 書 頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額		施	策	Ø		成	果		
214	総合 リハビリ	604, 419	502, 161 国 176, 243	総合リハビリテーションセ	ンター・福祉/	パークの管	理					
	(障害福祉課)		使 4,883	事業名	金	額		内			容	
			手 6,425 財 408				至管理者への 記管理者		. 県社会福祉	:事業団		
			繰 11,384	総合リハビリ			定期間					
			諸 1,743	テーションセンター・	502, 16		病院部門(
			起 35,800 ○ 265,275	福祉パーク管理事業			県営福祉パ				-	00左连
		前年度繰越分	[⊖ 265, 275] 前年度繰越分			死	<u>风</u> ベ患者数(<i>フ</i>	果指		20年度		22年度 82,621
		129,595	100,154				心自奴(ノ	(M. 71/m)	(41)	19, 191	. 00, 330	02, 021
		当該年度分	当該年度分									
		474, 824	402, 007									
			翌年度へ繰越									
			64, 300									
216	長寿社会対策費地域福祉課	16, 682, 687	15, 994, 258 国 988, 892	【高齢者福祉対策に関する: 高齢者の現況	参考指標】		(亚成99年	10月1日瑪	(左)			
	長寿社会課		手 5,115		高齢者	人口	(県人口に					
			財 30,137									
			繰 2, 291, 344	1, 422, 033名	65歳以上 75歳以上		301名	(23. 44% (10. 77%				
			越 201,250		73成以上	155,	151名					
			諸 20,300					「統計	課調べ」			
			起 161,900 ⊖ 12,295,320	要介護(要支援)認定	者数						(平成23年 3	月31日現在)
		前年度繰越分 291,810	前年度繰越分 291,810	区分	要支援1	要支援 2	要介護1	要介護 2	要介護3	要介護4	要介護 5	計
		当該年度分 16,390,877	当該年度分 15,702,448	第1号被保険者	7, 889名	8, 928名	8,710名	9, 752名	7,770名	6, 288名	5, 002名	54, 339名
		10,000,011)	翌年度へ繰越 467,785	第2号被保険者	151名	268名	223名	377名	238名	219名	215名	1, 691名
			101,100)	総 数 	8, 040名	9, 196名	8, 933名	10, 129名	8,008名	6, 507名	5, 217名	56, 030名
											「長	寿社会課調べ」

入所施設及び通所・利用施設の現況 (平成23年3月31日現在) 高 齢 者 生活福祉 センター 介護老人 介護老人 介護療養型 養 護 軽 費 保健施設 医療施設 老人ホーム 老人ホーム 区 分福祉施設 老人ホーム (特養) 施 設 数 74カ所 40カ所 13カ所 12カ所 6力所 33カ所 31カ所 3カ所 定 員 5,362名 3,563名 918名 850名 320名 1,143名 2,250名 40名 「長寿社会課調べ」 指定介護サービス事業所の現況 (平成23年3月31日現在) 宅 居 サ E ス 居宅介護 訪問 訪問 通所 通所 短期 短期 特定 福祉 福祉 区 計 用具 用具 支 小計

事業所数

		地域密着型サービス(市町村指定)										
区	分	夜間対応 訪問介護	認知症対応 通 所 介 護	小規模 後能	グループ ホ ー ム	小規模介護	計					
事	業 所 数	1カ所	25カ所	17カ所	92カ所	135カ所	270カ所					

リハ

カ所

70

「長寿社会課調べ」

1,479

489

福祉の充実(福祉の充実)[「平成22年度 重点課題に関する評価」掲載課題]

1 介護保険制度の着実な推進と介護サービスの人材確保・育成

入浴 看護

カ所

80

カ所

36

介護

336

カ所

介護

483

13, 296, 940千円

1,968

事 業 名	金 額	内	容
介護職員研修支援事業	_{千円}	介護保険施設等が職員を研修に派遣する場合 用を支援	トに必要となる代替職員の雇
[緊 急 雇 用]	01, 100	成果指標 雇用創出人数(名)	20年度 21年度 22年度 - 43 68
		准用剧山八剱(石)	- 43 68
「介護の日」 啓発活動事業	550	介護についての理解と認識を深めるために、 前後を啓発活動の重点実施期間とし、趣旨に 「なら介護の日2010」の開催 平成22年11	ふさわしい啓発活動を実施
		成果指標	20年度 21年度 22年度
		「なら介護の日」の参加者数(名)	<u> </u>

療養

54

カ所

生活

カ所

88

施設 貸与

143

36

販売

153

決 算 報 告 書 頁	科目	予 算 現 額	決 算 額		施策の成果
		手 円	=	事業名	金額内容
				介 護 保 険 制 度 推 進 事 業 [一部介護職員処遇]	13, 184, 498 指定情報公表センター 1 機関
				介護職員人材育成事業 [緊 急 雇 用]	

		2 地域ケア体制整備に	対する支援	8, 113千円
		事 業 名	金 額	内容
		訪問看護ステーション ネットワーク支援事業	1 н	医療機関から在宅療養生活への円滑な移行と切れ目のない質の高いケアの提供体制を確立するため、訪問看護ステーションのネットワーク化を支援 訪問看護ステーションネットワーク会議の開催 平成22年6月5日・7月3日・8月7日・12月4日、 平成23年1月8日・2月5日 在宅療養生活支援のための地域連携システム構築検討会の開催 平成23年3月10日 成果指標 20年度 21年度 22年度 訪問看護ステーション数 (事業所) 80 70 78
		小規模多機能型居宅介護普及促進事業	5, 608	小規模多機能型居宅介護サービスを普及啓発し、社会的認知度を高めるとともに利用を促進 小規模多機能型居宅介護利用促進事業 試行的利用経費補助 利用者延べ数 104人 小規模多機能型居宅介護事業所職員研修受講支援 研修受講支援の助成 研修受講者 35人 成 果 指 標 20年度 21年度 22年度 小規模多機能型居宅介護事業所数 (事業所) 11 13 17
		医療 と介護 の 連携システム構築事業	415	医療や介護基盤等が整った地域等をモデルに、保健・医療・介護・福祉の連携強化に向け、地域ケア会議を開催 成果指標 20年度 21年度 22年度 地域ケア会議の開催回数(回) - - 8
		高齢者の暮らしを 支えるネットワーク 構 築 事 業	232	高齢者の生活支援に向けた民間企業等との連携や高齢者の生活スタイルを活動的に変えるための意見交換等を実施 民間企業等との連携協定 1件 アクティブシニア研究会開催 2回 成 果 指 標 20年度 21年度 22年度 民間企業等との連携等の取組件数 (件) - 1

決 算 報 告 書 頁	科目	予 算 現 額	決	算 額		施策	で 成 果
		千円		千円	事 業 名	金 額	内容
					地 域 包 括 支 援センター機能強化事業	_{千円} 317	高齢者の相談・支援体制の中心となる地域包括支援センターの機能を強 化するため、意見交換等を実施 地域包括支援センター機能強化推進会議開催 4回
					地 域 包 括 支 援センター支援事業	1, 174	市町村が設置する地域包括支援センターへの支援を実施 地域包括支援センター職員研修 修了者数 37名 成果指標 20年度 21年度 22年度 研修受講者数(名) 99 102 37
					検査・監査機能強化の ためのガイドライン 策 定 事 業	1	社会福祉法人等への効果的な指導監査を実施するため「医療・福祉分野 における検査・監査機能強化のためのガイドライン」を策定
					3 在宅福祉の充実		7,345千円
					事 業 名	金 額	内容
					認知症対策事業	千円 5, 002	認知症高齢者が「住み慣れた地域で安心して暮らす」ことができるよう認知症に携わる専門職の支援及び県民に対する啓発の実施認知症ケアサポートの推進認知症サポート医養成研修 修了者数 2名かかりつけ医研修 委託先 (社)奈良県医師会平成22年12月9日 修了者数 71名認知症高齢者やその家族との交流等による支援委託先 (社)認知症の人と家族の会奈良県支部認知症サポーター養成事業サポーター養成講座の開催 養成者数 756名 成 果 指 標 20年度 21年度 22年度県が行った認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成数(名) 1,652 1,861 879
					認知症介護研修事業	2, 054	介護保険対象サービスに直接従事する職員に対する認知症高齢者の処遇 に関する研修 認知症介護実践研修事業

	修了者 実践者研修 200名 実践リーダー研修 33名 認知症対応型サービス事業開設者研修事業 修了者数 6名 認知症対応型サービス事業管理者研修事業 修了者数 63名 小規模多機能サービス等計画作成担当者研修事業 修了者数 20名 フォローアップ研修事業 養成者数 1名 成 果 指 標 20年度 21年度 22年度 実践者等養成研修修了者数(名) 325 359 323
高齢者虐待防止事業 288	高齢者虐待防止に携わる専門職の支援及び県民に対する意識啓発の実施 高齢者虐待対応力向上研修会の開催 参加者数 55名 高齢者虐待防止研修会の開催 参加者数 163名 成果指標 20年度 21年度 22年度 セミナー参加者・研修受講者数(名) 322 380 218

4 高齢者福祉の総合推進体制の整備

事 業 名	金 額	内	容
高齢者総合相談センター運営事業	^{千円} 12, 580	高齢者及びその家族からの各種相談に総合的 成 果 指 標 相談件数(件)	りに対応 20年度 21年度 22年度 606 663 841

5 老人福祉施設の整備・運営

1,633,853千円

事	業	名	金	額		内			3	容	
				千円	9 施設	大和高田市	50名	和里		(22~23)	
						大和郡山市	50名	(仮) あいの	郷	(22~23)	
						橿原市	50名	橿原の郷		(2)~23)	
						桜井市	48名	秀華苑		(2)~23)	
4d: 1111	* **	+v. 1				宇陀市	50名	やまびこ		(2)~3)	
特 別 ホ ー	養護		2.	42, 950		田原本町	50名	(仮) しきの	郷	(22~23)	
ホー	ムの	整備				河合町	50名	(仮) 大和の	郷	(2)~3)	
						吉野町	50名	(仮) 柳光		(2)~23)	
						下市町	50名	北野しもいち	彩の里	(2)~2)	
						成果	指相	票	20年度	21年度	22年度
					特養入	所定員 (床)	•		5, 166	5, 256	5, 362

決 算 報告 書 頁	科	目	予	算 琲	見額	決	算	額					施	第	策 の 成 果
					fF.	3		=	-m	事	業	名	金	額	内容
											対 策	急 整 備 事 業 整 備]	61	⊀н О, 425	地域密着型介護老人福祉施設等の小規模福祉施設の基盤整備及び既存施設のスプリンクラー設備設置を促進 小規模特別養護老人ホーム 1 事業所 グループホーム 5 事業所 小規模多機能型居宅介護施設 8 事業所 認知症対応型デイサービス 1 事業所 有料老人ホーム 1 事業所
											异別 対 釒	備経費 策事業 処遇]	22	0, 169	地域密着型介護老人福祉施設等の開設準備経費を助成することにより、 開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援 特別養護老人ホーム 4事業所 小規模特別養護老人ホーム 1事業所 グループホーム 8事業所 小規模多機能型居宅介護施設 5事業所 成果指標 20年度 21年度 22年度 助成事業所数(事業所) - 3 18
										軽費達営			56	0, 309	軽費老人ホームの利用者から徴収すべき利用料のうち減免した額を助成 対象施設 23施設
										 高齢者の生	きがい	づくりと礼	土会参加(D促進	62,600千円
										事	業	名	金	額	内容
												ř活 動 耳 業	2	^{千円} 6, 828	適正老人クラブ数 1,358クラブ (会員数 95,963名) 成 果 指 標 20年度 21年度 22年度 補助実施市町村数 (市町村) 38 38 38
												合 い援事業		1, 061	地域で抱える課題解決のため、高齢者等が仲間で事業を創設する活動を支援 成果指標 20年度 21年度 22年度 応募者件数(件)

	長寿社会推進事業	34, 057	啓発普及 情報誌の発行 年4回 15,000部/回 スポーツ・健康・地域活動等促進組織づくり 長寿と健康の祭典 式典、イベント 平成22年9月11日 参加者数 約2,300名 高齢者美術展 平成22年8月26日~9月2日 応募点数 6種目 248点 スポーツ文化・交流大会 グラウンド・ゴルフ、ゲートボール、ペタンク外5種目 全国健康福祉祭 (石川県) 平成22年10月8日~12日 20競技種目 参加者数 117名 指導者養成等 まほろばシニアリーダーカレッジ 受講者数 86名 シニア軽スポーツ普及員養成講座 受講者数 80名 高齢者の人材活用 シニアグループリーダー人材情報バンク 成果指標 20年度 21年度 22年度 指導者養成講座受講者数 (名) 699 830 752
	高齢者・障害者等 就 労 支 援 事 業	654	高齢者、障害者等の雇用を確保するため、地域での様々な社会的課題解決を図る起業を支援 ソーシャルファームセミナー開催 平成23年2月13日 参加者数 119名 先進事例視察実施 平成23年3月28日 参加者数 16名 成 果 指 標 20年度 21年度 22年度 ソーシャルファーム起業数 (件) - 0

決 算 報告 書 頁	科目	予算現額	決 算 額		施	Ę Ø	成	果	
218	児童健全育成対策費	3, 617, 524	3, 518, 047	【仕事と子育ての両立支援に	関する参考指標]		(各年	5月1日調査)
	(こども家庭課)		国 232,754	年	度		20年度	21年度	22年度
			繰 149,681	放課後児童クラブ登録児童	数(奈良市含む)		10,035名	10, 094名	9, 868名
			越 4, 225 ⊖ 3, 131, 387			1	•	Γ	厚生労働省調べ」
		前年度繰越分	前年度繰越分	【児童虐待対策に関する参考	指標】			(各年	3月31日現在)
		8, 450	8, 450	年	度		20年度	21年度	22年度
		当該年度分	当該年度分	児童虐待相談件数(県こど		ワー受付分)	605件	639件	728件
		3, 609, 074	3, 509, 597	74±/2171/00/11/20/	0.7.00(1.00	22,12,07		* * *	福祉行政報告例」
				福祉の充実(子育て支援の充 1 仕事と子育ての両立 事 業 名	Z支援	年度 重点課題に	関する評価」掲載説 		404,539千円
				事 兼 名	金額		M		谷
				放課後児童健全育成事業費補助	ғн 377, 087	瓦	ブ運営費補助 高田市外26市町村	20年度	21年度 22年度
				放課後児童クラブ 施 設 整 備 費 補 助	27, 452	放課後児童クラ 補助先 大和		三駒市 補助対象 2	クラブ数 3クラブ
				2 地域における子育で	「サポートの充実				136, 245千円
				事 業 名	金 額		内		容
				児童家庭支援センター 運 営 事 業	^{千円} 16, 492	児童家庭支援	子育て相談支援体制 センターあすか、児		21年度 22年度
				地域子育て創生事業[安心こども]	119, 753		じた創意工夫のある 高田市外18市町村、		1 1 7 7 1

3 児童虐待対策 19,577千円

事 業 名	金 額	内	容		
児童虐待防止支援事業	ғл 14, 989	虐待対応専門「こども支援課」の運営、家族 虐待対応24時間体制の整備(中央こども家庭 児童虐待防止ネットワーク推進事業 オレンジリボンキャンペーンによる啓発活動 成果指標 児童虐待相談件数(件)	産相談センター)		
「みんなで見守る」 児童虐待の防止・ 支 援 事 業	4, 588	市町村等の要請に基づくスーパーアドバイス 市町村職員等を対象とした意識改革・スキル 基礎研修 平成22年7月1日 専門実務研修 平成22年10月22日、25日、 成 果 指 標 スーパーアドバイスチーム要請件数(件)	ルートル かん	442名	

4 要保護児童の増加への対応

事 業 名	金 額	内	容			
	千円	里親制度の広報啓発、里親の開拓及び委託の)推進、里親への支援			
里 親 推 進 事 業	2, 911	成 果 指 標	20年度 21年度 22年度			
		里親月初日平均委託児童数 (名)	31 34 31			
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			

5 少子化対策の推進

2,927,986千円

事 業 名	金 額	内	容
児童手当・こども手当 の 給 付	_{тн}	手当月額 3歳未満 3歳以上 第2子まで	

算報書頁	科目	予 算 現 額	決 算	額			施	策	i o	成	果		
<u> </u>		千円		千円	事 業	名	金	額	内			容	
					次 世代 育, 対 策 推 進[一部安心、	事業		+F3	「なら結婚・子育 父親の子育て参加 多世代子育て推改 子育て支援者スポ	衆を展開 子育て応援県民会 で応援団」事業 加促進地域活動支 進事業 キルアップ事業 果 指 標	議の運営 援事業 20年度	21年度	22年度
					子育て家庭 t セ ン タ -			9, 032	子育てホームペー		会の開催 セス件数 1,013		22年度
									子育てサークルの	数 (件)	25	1 304	30
220	児 童 保 護 費 (こども家庭課)	5, 177, 284		36, 593 97, 293	【仕事と子育ての)両立支援 分		参考指標】	保育所数	入所定員		成23年 3 月 入所現	
			負	6, 733	認可保育)	89カ所	9, 875名		8, 800:	-
			手	3, 234	認可保育					7, 861名	·	8, 498	-
			財	6, 818	合	101		計	148カ所	17, 736名		17, 298	-
				88, 420				н	110// 1/1	11,1304	<mark>- </mark>		-
			諸	77, 331	【要保護児童に関	する参考	指標】				(平)	成23年 3 月	1 日瑪
		前年度繰越分	\ \	56, 544	区	分			施 設 数	入所定員	1	入所現	員
			前年度繰越	ח ו	児童	€ 護							

当該年度分

178, 330

4, 998, 954

177, 331

278, 925

当該年度分

4,659,262

	[<u>×</u>	5	}		施 設 数	入所定員	入所現員
児	童	養	護	茄	並 設	6カ所	372名	315名
乳		IJ	틴		院	2カ所	50名	33名
母	子 生	活	支	援	施設	3カ所	80世帯	73世帯

「福祉行政報告例」及び「奈良県調べ」

6 児童福祉施設の整備等

599, 529千円

事 業 名	金 額	内	容
社会的養護拡充事業 [安 心 こ ど も]	^{手円} 87, 200	児童福祉施設等入所児童の生活環 に対する助成等	寛改善のための施設改修、備品配備等
児 童 養 護 施 設 等 整 備 事 業 [社会福祉耐震化]	512, 329	児童養護施設等の耐震化整備に対 補助先 大和育成園、愛染寮、U	

7 仕事と子育ての両立支援

2,312,770千円

事 業 名	金 額	内	容
保育所運営費	^{手円} 936, 515	私立保育所に入所した乳幼児の保育にかかる 補助先 大和高田市外29市町村 成 果 指 標 私立保育所月初日平均入所児数(名)	3経費を負担 20年度 21年度 22年度 7,387 7,709 8,133
障害児保育受入促進事業費補助	36, 852	障害児をより多く受け入れ、かつ、障害児に 所に対する助成 補助先 大和高田市外11市町 成 果 指 標 実施保育所数 (カ所)	こ手厚いケアを実施する保育 20年度 21年度 22年度 26 35 35
家庭支援推進保育事業費補助	20, 601	保育を行う上で特に配慮が必要と認められる 育所に対し、入所児童の処遇向上のために保 補助先 大和高田市外12市町 研修の促進のため、必要な経費を補助 補助 成 果 指 標 家庭支援推進保育事業実施保育所数 (カ所)	R育士を加配する経費を補助
2 歳未満児保育実施 事 業 費 補 助	8, 218	保育所における1歳児の処遇改善のため、1 士の配置基準の改善に必要な経費を補助(エ み対象) 補助先 大和高田市外24市町村 成 果 指 標 対象保育所に入所している延べ1歳児数(名)	,

決 算 報告 書 頁	科 目	予 算 現 額	決 算	額	;	施策	で 成 果
		千円		千円	事 業 名	金 額	内容
					病児·病後児保育 事 業 費 補 助	г н 40, 791	看護師等により病児・病後児・体調不良児に対する一時預かりや緊急対応を実施する保育所等に対する助成補助先 天理市外 7 市町 成果 指標 20年度 21年度 22年度実施保育所数 (カ所) 15 14 14
					延長保育事業費補助	217, 924	勤労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開所時間(11時間)を超えた保育を行う保育所に対する助成補助先 大和高田市外20市町村 成果指標 20年度 21年度 22年度 実施保育所数(カ所)
					安心子育て支援対策 事業[安心こども]	1, 051, 869	保育所等の緊急整備等に要する経費を助成 補助先 奈良市外 7 市町村 成 果 指 標 20年度 21年度 22年度 実施保育所数 (カ所) - 4 18
					8 要保護児童の増加へ	の対応	
					事 業 名	金 額	内容
					児童保護措置費	_{тв}	児童養護施設等に入所措置した要保護児童等の保護にかかる経費
						1上	
					事 業 名	金 額	内容
					児童福祉施設職員 研修会実施費	_{千円} 469	児童福祉施設職員の資質の向上を図るため、研修を実施 成果指標 20年度 21年度 22年度 研修会等実施回数(回) 14 11 15
							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

220	母子福祉対策費	1, 212, 359	1, 139, 636	母子家庭等に対する助成及び	自立支援	1,084,984千円
	(こども家庭課)		国 345, 104 負 18	事 業 名	金 額	内容
			繰 86, 422 諸 20 ○ 708, 072 翌年度へ繰越 12, 800	児童扶養手当給付事業	^{千円} 987, 907	母子家庭等に対する手当の支給 手当月額 全部支給 41,720円 一部支給 41,710円~9,850円 2人目加算 5,000円 3人目以降加算 3,000円 成 果 指 標 20年度 21年度 22年度 受給資格者数(名) 2,179 2,270 2,380
				母子家庭等就業・自立 支援センター事業	15, 939	母子家庭の母等の就業を促進するため、就業支援サービスを提供 就業支援事業 就業支援講習会等事業 就業情報提供事業 母子家庭地域生活支援事業 自立支援プログラム策定事業 成果指標 20年度 21年度 22年度 相談件数(件) 2,264 2,261 2,118
				母 子 家 庭 等 生 活 支 援 事 業	1, 428	一時的な生活援助や保育サービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣 成果指標 20年度 21年度 22年度 利用件数(件) 87 81 84
				母子家庭自立支援 給 付 金 事 業 [一部安心こども]	76, 423	母子家庭の母の就業を促進するための支援 成果指標 20年度 21年度 22年度 高等技能訓練促進費受給者数(名) 4 13 14
				ひとり親家庭支援事業 [一部安心こども]	3, 196	ひとり親家庭等の自立支援プラン策定事業 57千円 戸別訪問相談支援事業 3,140千円
				未収金対策強化事業	91	回収困難な母子寡婦福祉資金等返還未収金債権に係る回収を民間の債権 回収業者に委託

決 算 報告 書 頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施策の成果
222	精 華 学 院 費	^{手円} 905, 323	847, 175 国 171, 510	精華学院の整備
	(こども家庭課)	前年度繰越分 15,500 当該年度分 889,823	国 171,510 負 1,344 繰 36,300 越 15,500 諸 18,679 ○ 603,842 前年度繰越分 15,500 当該年度分 831,675 翌年度へ繰越 32,364	事業名 金額 内 容 精華学院整備事業 [一部安心こども] 622,954 旧職員宿舎等解体 10,731千円 仮設寮設置 36,000千円
224	こ ど も 家 庭 相 談 セ ン タ ー 費 (こ ど も 家 庭 課)	465, 953	450, 709 国 33, 322 繰 15, 812 ⊖ 401, 575	【D V被害者支援に関する参考指標】 年度 20年度 21年度 22年度 D V相談件数 1,009件 1,165件 1,051件 中央こども家庭相談センター、高田こども家庭相談センター、女性センター実績
				女性相談保護対策等の充実 37,071千円
				事業名 金額 内容
				女性相談対策事業 25,248 中央こども家庭相談センターにおける女性一時保護及び生活指導 女性相談対策事業 成果指標 20年度 21年度 22年度 DVによる一時保護件数(件) りでによる一時保護件数(件) 97 108 114
				DV被害者支援事業 6,387 心理担当職員の設置、夜間相談窓口の運営 成果指標 20年度 21年度 22年度 1,009 1,165 1,051
				要援護家庭支援の推進 5,436 女性一時保護委託、D V被害者支援員の設置 成果指標 20年度 21年度 22年度 一時保護委託件数(件) 7 12 20

226	扶 (地 域	助 福 祉	費 課)	5, 352, 500

こども家庭相談センターの整備

16,888千円

事 業 名	金 額	内	容
こ ど も 家 庭 相 談 シ ス テ ム 化 事 業 [ふ る さ と 雇 用]	_{千円} 15, 812	児童相談記録票等の電子ファイル化	
こどもの安らぎ・癒し 環境づくり検討事業	1, 076	中央こども家庭相談センターにおい 温まるきめ細かいケアを行う環境づら り方について検討	

【生活保護に関する参考指標】

(各年度平均)

	被保護世帯及び人員の数						
区分	20年度		21年度		22年度		
	世帯	人 員	世帯	人 員	世帯	人 員	
奈良県郡部	1,882世帯	2,645名	2,028世帯	2,853名	2,200世帯	3, 081名	
奈良県市部(十津川村を含む)	9,318世帯	13,806名	10,020世帯	14, 881名	10,792世帯	16, 058名	
奈良県合計	11, 200世帯	16, 451名	12,048世帯	17, 734名	12,992世帯	19, 139名	

「福祉行政報告例」

低所得者の援護

5, 256, 086

3, 627, 746 1, 628, 340

事 業 名	金 額	内	容		
	千円	生活困窮者の最低生活を保障するための必要な保護の実施			
生活保護費の支給	4, 990, 944	成 果 指 標	20年度 21年度 22年度		
		生活保護費 (千円)	4, 278, 842 4, 652, 869 4, 990, 944		

住所不明者の援護

事 業 名	金 額	内	容		
生活保護法第73条 県 費 負 担 金	±н 156, 604	住所不明の被保護者に係る市村支弁経費の 成 果 指 標 生活保護法73条県負担金 (千円)	1/4を補助 20年度 21年度 22年度 148, 051 168, 408 156, 604		